



市の人事行政の運営状況

人事行政の公平性と透明性を高めるため、令和6年度の市職員の数や給与、勤務条件などを公表します。

問い合わせ

人事課（市庁舎5階、☎65・4107／4108）

市ホームページID.1004444



1 職員の任命および職員数に関する状況

部門別職員数（各年度4月1日現在）

	人数(単位：人)		
	令和6年度	令和7年度	増減
議会	11	11	0
総務	182	191	9
税務	87	87	0
労働	3	4	1
農林水産	36	39	3
商工	38	38	0
土木	131	131	0
民生	217	226	9
衛生	94	90	－4
教育	207	210	3
消防	178	174	－4
水道	42	41	－1
下水道	21	21	0
その他	60	57	－3
合計	1307	1320	13

※1 定年退職した職員などで任期を定めて再雇用した職員。

※2 専門性を要する業務や期間限定の業務などに対応するため、期間を限って採用した職員。

※3 令和2年度から制度化された一会計年度内を任期とする地方公務員。

級別職員数（各年度4月1日現在）

職務の級	標準的な職務	人数	
		令和6年度	令和7年度
1級	係員	145	138
2級	主任補及び専門員	473	467
3級	主任及び主任専門員	247	261
4級	係長及び主査	228	233
5級	課長補佐	85	89
6級	課長職	79	79
7級	室長職	28	31
8級	部長職	22	22
合計		1307	1320

採用者数と退職者数（令和6年度累計）

	採用	退職	
		定年・任期満了	その他の理由
正規職員	36	8	35
再任用職員 ^{※1}	0	12	3
任期付職員 ^{※2}	15	7	5
会計年度任用職員 ^{※3} （フルタイム）	74	69	5
合計	125	96	48

2 職員の人事評価の状況

自治体を取り巻く環境が大きく変化する中、職員には、まちづくりに関する専門的な知識や技能はもとより、変化を恐れずに時代に即した事業の在り方を考えて行動することや、高度化・複雑化する地域課題に対して多様な主体と連携しながら解決策を導き出していくことなどが求められており、人材育成の重要性は一層高まってきています。帯広市では、「人材が最大の経営資源である」との認識のもと、職員の意欲と能力を最大限に引き出し、市民サービスの向上や地域課題の解決を図っていくために人事評価制度を導入しています。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

勤務時間の状況

	1日	1週間
勤務時間	7時間45分	38時間45分

休暇制度

年次有給休暇・病気休暇・特別休暇（産前産後・忌引・夏季休暇）など

4 職員の休業に関する状況

	育児休業	育児短時間勤務	部分休業
取得人数	84	3	49

5 職員の分限および懲戒処分 of 状況

	分限処分(休職)	懲戒処分
人数	31	2

6 職員の服務の状況

市民の疑惑や不信を招くことがないよう、職員に対して倫理保持、交通安全などについて注意喚起を行っています。職員が営利企業などに従事することは制限されますが、職務遂行に影響を及ぼさないと判断される場合は、許可を受け従事できます。

従事許可件数	271
--------	-----

7 職員の退職管理の状況

退職した元職員からの働き掛けを規制するとともに、管理または監督の地位にあった元職員（課長補佐職以上）が退職後、営利企業などへ再就職した場合は届け出を行う仕組みとしており、届け出状況は市ホームページで公表しています。

届出人数	4
------	---

8 職員の研修の状況

	基本研修	特別研修	派遣研修
延べ参加人数	633	642	17

9 職員の福祉および利益の保護の状況

職員の福利厚生増進の取り組みのうち、共済事業などは北海道都市職員共済組合が、その他の事業の一部は、市から委託を受けた帯広市職員福利厚生会が実施しています。

また、職員が職務に関連して負傷や疾病などの公務上の災害を被った場合に、その救済を目的とした公務災害補償制度があります。

災害の件数

	公務災害	通勤災害
件数	8件	2件

不服申し立て・措置要求の件数

	件数
不利益処分に関する不服申し立て・苦情相談	0件
給与、勤務時間その他勤務条件に関する措置の要求	0件

10 職員の給与の状況

平均給料額など（一般行政職のみ）ラスパイレス指数^{※4}の状況

区分	令和6年度	令和7年度
平均給料月額	30万7700円	31万6700円
平均年齢	40.6歳	40.8歳
初任給	大学卒	19万6200円
	高校卒	16万6600円
		22万0000円
		18万8000円

	令和5年度	令和6年度
ラスパイレス指数	99.0	99.1

※4 国家公務員の給料水準を100とした場合の地方公務員の給料水準の割合。

職員給与費決算額

給与費は、毎月の給料と扶養手当や時間外勤務手当などの諸手当、民間企業の賞与に当たる期末・勤勉手当などを合わせたものです。

決算額は、市長と副市長、監査委員、公営企業管理者、教育長の給与を含めた金額（退職手当は除く）です。

区分		普通会計分	企業会計分 ^{※5}
職員数(A)		1225人	63人
給与費	給料	46億137万円	2億3328万円
	職員手当	11億831万円	5526万円
	期末・勤勉手当	18億3914万円	9400万円
	計(B)	75億4882万円	3億8254万円
1人当たりの給与費(B／A)		616万2304円	607万2110円

※5 上下水道関係職員分

人件費の状況

人件費には、職員の給与・退職手当・共済費の事業主負担分のほか、市議会議員や審議会などの委員に支払う報酬も含まれています。

区分	普通会計分	企業会計分
歳出額(A)	998億4265万円	140億4340万円
人件費(B)	117億6489万円	5億1075万円
人件費率(B／A)	11.8%	3.6%
(参考)令和5年度人件費率	12.2%	3.7%

退職手当および期末・勤勉手当の状況

	区分	定年退職	自己都合退職
退職手当	勤続25年	33.27075月分	28.0395月分
	勤続35年	47.709月分	39.7575月分
	1人当たり平均支給額	2002万円	558万円

区分		期末手当	勤勉手当
期末・勤勉手当	6月期	1.225月分 (0.6875月分)	1.025月分 (0.4875月分)
	12月期	1.275月分 (0.7125月分)	1.075月分 (0.5125月分)
	合計	2.5月分 (1.4月分)	2.1月分 (1.0月分)
	1人当たり平均支給額	普通会計分	150万1338円
		企業会計分	149万2041円
	()内は再任用職員の支給割合 基礎額(給料月額に扶養手当などと役職加算額(給料月額×役職による加算5～20%)を加えた額)に区分ごとの月数を乗じた額を、6月と12月に支給。		

その他の手当

扶養手当	1年の収入総額が130万円未満の扶養親族のある職員に支給。配偶者6500円、子1人につき1万円、父母等1人につき6500円を支給、満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5000円を加算。
通勤手当	2キロメートル以上の通勤に自家用車やバスなどを利用している職員に対し、通勤距離や運賃の額に応じて支給。
住居手当	借家の場合のみ家賃額に応じ、最高2万8000円支給。
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給。令和6年度の職員1人当たり（会計年度任用職員（フルタイム）を含む）の平均月額は3万2184円。
その他	管理職手当、単身赴任手当、寒冷地手当、休日勤務手当など。

特別職などの給料・報酬・諸手当

市長や副市長などの特別職の給料や市議会議員の報酬は、公共的団体の代表者などで構成する帯広市特別職報酬等審議会の報告などを基に決定しています。

	市長	副市長
給料月額	100万5000円	80万5000円
期末手当	〔6月期〕2.25月分 〔12月期〕2.35月分 (給料月額＋役職加算額)×期末手当月数 ※役職加算額:給料月額×20%	
寒冷地手当(月額)	〔11月～3月に支給〕 世帯主で扶養親族がいる場合 2万9400円 世帯主で扶養親族がない場合 1万6200円	
退職手当(在職月数1月につき)	$\frac{\text{給料月額} \times 36.96}{100}$	$\frac{\text{給料月額} \times 30.81}{100}$

	議長	副議長	議員
報酬月額	58万円	51万円	47万円